

# 新婦人しんぶん

## 新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとりまします。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

## 今週の紙面

- 2面 ニュース/見解 「年収の壁」をめぐって
- 3面 読者/まんが/俳句
- 4面 健康体操/ホット
- 5面 憲法講座/ホット
- 6面 塩麴スープ/母の歴史
- 7面 新婦人/主張/老いた母と向き合う



茨城・取手市 瀬田初枝

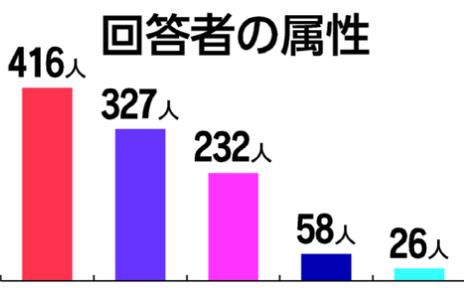
新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

## 新婦人緊急不登校アンケートに1123人

# 聞いてほしい 不登校の実態



自宅の居間で娘(高一)と(本文とは関係ありません)



回答者の属性は、その他、地域の人など316人(複数回答)

41万5千人。10月、文科省が公表した小・中・高の不登校児童生徒数は過去最多になりました。年々増え続ける不登校の児童生徒とその保護者が求める支援や対策は、新婦人中央本部が11月1〜6日にかけて行った不登校についての緊急アンケートは、短期間に1000人を超える声が寄せられました。

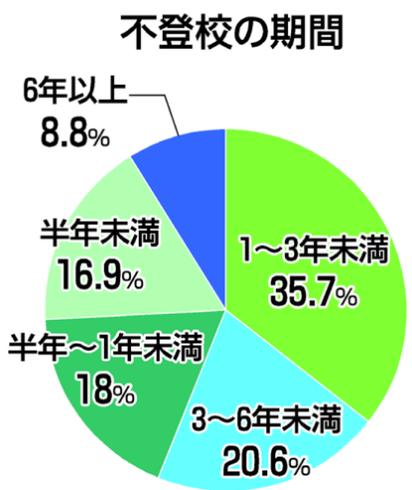
### 経験者から

アンケートには保護者を中心に過去に不登校を経験した当事者を含め45都道府県1123人からの回答が寄せられました。一番多いのは小学生の保護者で37%(左)、中学生、高校生の保護者、本人らの声と望む支援、対策、今悩んでいる人への経験者からのメッセージが寄せられました。現在不登校と回答した人の期間は、「1〜3年未満」が35・7%と最も多く、「6年以上」という回答も8・8%ありました(下)。

### 不登校離職も

今回の調査で浮かび上がったのは、子どもの不登校による保護者の経済的負担です。一つは、子どもが家にいるので保護者が仕事を続けられない「不登校離職」です。さらに、子どもが日中家にいるため食費やリーススクール利用料などで出費が増えるなど、経済的に

「仕事との両立ができていない」「自費で過ごす子の支援は何かない。親の仕事継続にも支障が出てきて、経済的にも時間的にも厳しい(静岡)など、不登校は本人だけでなく、家族の生活にも影響がでます。子どもが低学年の場合、一人家で居るのはむずかしく、一人親家庭



グラフはいずれも緊急アンケート「不登校について聞かせてください」新日本婦人の会中央本部(2024年11月)より

追い込まれる実態が見えてきます。「仕事との両立ができていない」「自費で過ごす子の支援は何かない。親の仕事継続にも支障が出てきて、経済的にも時間的にも厳しい(静岡)など、不登校は本人だけでなく、家族の生活にも影響がでます。子どもが低学年の場合、一人家で居るのはむずかしく、一人親家庭



今回、不登校アンケート

## 聞こえてくる「悲鳴」 声を集め力を合わせるとき

桜美林大学教授 中村雅子さん

子どもに勉強を「で怖い」という不登校の「詰めこむ」先生に仕事を詰めこむといふ「三つの詰めこみ」の問題を指摘してきたのです。先生には「笑顔」

や「個性」が必要です。先生が生きたいと仕事をし、子どもが楽しく学ぶことをみんなが願っています。学校の外での子どもの時間、遊びや学びが親の経済状況に関わらず公的に保障されなければならぬことも、アンケートは明らかにしています。社会全体で子どもを大切にすることを「夢」で終わらせないために、今こそ、声を集め力を合わせなければなりません。(民主教育研究所代表運営委員、教育のつどい実行委員会代表委員)

### 新婦人しんぶんの年末年始の発行について

年内の新婦人しんぶんの通常発行は12月21日号が最終となり、12月28日号は休刊です。新年号(1月4日と11月11日の合併号12頁建て)は12月22日(日)の週に届きます。1月の通常号は18日号からになります。

編集部



緊急不登校アンケート

1面から

「学ぶ権利は」希望が持てない」

半数以上が「学びが保障されていない」「心身の健康面が不安」「将来の見通しが持てない」と回答しています(下表図)。

「担任は『できることします』と言いが、現実には人員が足りていない」(大阪)「現場の先生もあきらめてしまっている」(東京)と、学校現場の厳しさはリアルです。「学習が遅れていき進学への不安が日増しに大きくなり、通信教育を契約しているものの意欲がわかない」(長野)「心の回復や次の選択のために必要な時間と分かっていてもいつまで続くのか

不安を感じる」(兵庫)と、不安に苦しむ保護者の思いがたくさん寄せられました。

公的な支援が足りない

こうした事態に文科省はじめ行政へ早急な対策を求める声が寄せられています。

「行政の子ども向けサービスは基本学校経由で提供されるため、学校に行かなくなったとたん、いろいろなものから分断される」(東京)「市内の一部の中学校には不登校支援の適応指導教室があるが、子どもの通う中学校にはありません。教員・予算不足がその理由とのこと」(高知)「スクールカウンセラーなど先生

不登校について悩んでいるのはどんなこと? (複数回答: 328件)

Table with 2 columns: 内容 (Content) and 件数 (Number of responses). Rows include: 学びが保障されていない (207), 心身の健康面が不安 (196), 将来の見通しが持てない (168), 経済面の負担が大きい (145), ゲーム、SNSなどインターネット (134), 子どもの友人関係 (133), 地域でつながれる場所がない (92), 学校に教室以外の居場所がない (81), 給食がない (81), 家族関係 (76), 学校内の相談先がない (55), 学校外の相談先がない (52).

つながりが力になる

「まずは頼れる大人を見つけてみましょう。保護者や先生に頼れない場合は、役所の人に生活相談して、福祉につなげてもらいましょう。地域の議員さんなどにお話してみるのがいいでしょう。どこかに必ず助けてくれる大人がいます。集団に溶け込まずとも、案外大丈夫ですよ。何かを成

「今はゆっくり休んで下さい。好きなことをしてください。時間はたくさんあります。勉強は大事だけれどそれがすべてではない。やれる時になったらがんばればよい」(不登校経験者)

「日本が国連子どもの権利委員会から、繰り返し勧告を受けるほど、学校は自由にもが言えない場になっています。新婦人はこの間、少人数学級の実現や、教員増、学校内外の居場所づくりや相談機関の充実を求めてきましたが、その遅れが問題を深刻化させていることは明らかです。保護者への経済的支援も喫緊の課題です。」

11月27日の次世代国会行動では、不登校の保護者とともに、アンケート結果をもとに、文科省に早急な対策を求めて交渉します。(詳報次号12月7日号)

女性ニュース

2024. 11. 30

学テ公表を見直しへ

学力テストは毎年4月、全国の小6、中3の全員を対象に実施されてきたが、全国知事会の「全国学力・学習状況調査」(都道府県対象)で、都道府県・政令市ごとにテスト正答率を公表する現行の方法に反対する意見が多かった。毎年実施に疑問の意見も。文科省は見直しを有識者会議に提案し、早ければ2025年度から公表方法を変更する。競争を助長し、教員の負担になると批判が多く、新婦人は全国いっせい学力テストと結果公表の中止を求め「秋の行動」署名を推進中。

再エネ11年連続増

経産省が22日に公表した2023年度エネルギー統計で全発電量に占める電源別割合は再エネ(水力、太陽光など)22.9%(前年度21.8%)で11年連続の増となった。東日本大震災・東京電力原発事故前

の2010年度と比べると、再エネは9.5%から2.4倍超、原発は25.1%から8.5%で再稼働しても1割に満たない。最大電源は温室効果ガスの排出量が多い石炭火力28.5%。アゼルバイジャンで開催された国連機構変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)では石炭火力発電を2035年までに廃止すると合意した先進7カ国中、日本が唯一、明確な目標時期を設けず。英独仏など25カ国が結成した石炭火力新設反対の有志連合に日本は不参加。

性犯罪の控訴時効撤廃を

子どもの権利条約採択を記念した「世界子どもの日」(20日)を前に、子どもへの性暴力を防止するため、海外で活動する被害当事者4人が来日し、19日、東京・衆議院議員会館で集会を開いた。欧州連合(EU)の国々で議会に働きかけて性犯罪の公訴時効撤廃の動きがすすみつつあることや当事者の声を政策に反映させるとりくみが紹介され、「日本でも」と議員も含めて議論された。

年収の壁をめぐる

女性が自立して生きられる、ジェンダー平等の制度への転換を求めます

2024年11月21日 新日本婦人の会

見解

「年収の壁」が大きな社会問題となっています。収入が一定額を超えると税金や社会保険料の負担が発生するため、手取り収入が減らない範囲で働くことを「壁」と表現しています。「103万円の壁」は年収

がこれを超えると所得税が課税され、アルバイトで働く学生などは親の所得税の扶養からはずれて親の手取

り収入が減少します。「106万円の壁」「130万円の壁」とは、パートなどで働く女性が配偶者の扶養からはずれ、年金や健康保険に加入して保険料を払うことで大幅に手取り収入が減ることです。

この問題に大きな関心が集まっている背景には、この30年間、先進国で唯一賃金が上がらないうえ、物価

高騰や社会保険料負担増が生活を直撃し、高学費のために学生がアルバイト漬けになるなど、日本のゆがみがあります。自民党政権が、財界やアメリカのいいなりに、労働法制の連続改革で非正規雇用を増やし、

社会保障や教育費を削減する一方で軍事費を増大させてきた結果です。この問題は日本のジェン

ダー施策の際立った遅れの表れでもあり、今こそ大胆な見直しが必要です。この10月、国連の女性差別撤廃委員会は日本が「OECD(経済協力開発機構、38カ国)加盟国のなかで女性の貧困率が15.4%と最も高い」と指摘し、政府に対策を勧告しました。働く女性が専業主婦を上回り、7割の世帯が共働きとなっているにもかかわらず、税と社会保障制度は性別役割分担

にもとづく世帯単位で設計されたままです。サラリーマン世帯の専業主婦の国民年金3号被保険者や配偶者は、国民の生存権と国の責務を定めた日本国憲法にも

1、憲法が定める生存権と人権を基本にすえて

2、税・社会保障、雇用、教育の抜本的改善を

1、憲法が定める生存権と人権を基本にすえて

2、税・社会保障、雇用、教育の抜本的改善を

1、憲法が定める生存権と人権を基本にすえて

2、税・社会保障、雇用、教育の抜本的改善を

1、憲法が定める生存権と人権を基本にすえて

2、税・社会保障、雇用、教育の抜本的改善を

1、憲法が定める生存権と人権を基本にすえて

2、税・社会保障、雇用、教育の抜本的改善を